

四 半 期 報 告 書

(第78期第2四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,553,969	5,536,184	10,786,774
経常損失(△) (千円)	△367,366	△182,111	△122,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△341,926	△199,190	△365,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△302,880	△11,472	△311,502
純資産額 (千円)	6,084,733	6,064,527	6,076,111
総資産額 (千円)	12,093,663	11,658,734	12,299,801
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△187.28	△109.10	△200.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	52.0	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△451,846	389,839	△174,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,766	△11,921	△49,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,081	△513,924	623,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,163,348	1,172,337	1,308,343

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△69.61	△30.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期第2四半期連結累計期間及び第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における国内経済は、ウクライナ情勢の長期化を要因とする資源価格の高騰や物流の混乱に加え、急激な為替の変動や円安が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、ウィズコロナの新たな段階への経済社会活動の移行が進められる中、8月下旬以降からは感染者数が減少傾向に転じたことなど、コロナ禍の沈静化ムードにより過去2年以上に亘る景気停滞から少しずつ上向きに推移いたしました。

当社グループの主要販路である百貨店・直営店舗においても外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加し、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じました。また、今後、水際対策緩和による訪日外国人の増加に伴い、インバウンド消費にも期待を持てる機運に変化しております。

このような状況下、当社グループにおいては、当連結会計年度の重点課題として掲げている新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの施策を更に推進し、引き続き新型コロナウイルス感染対策の取り組みも継続しながら積極的に営業活動を進めてまいりました。

また事業継続の観点から、在庫の適正化、経費削減、投資の見直し等に取り組み、円安基調の長期化を前提とした為替予約の活用や一部商品価格の見直し等を行い、原価抑制にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高55億36百万円（前年同期比121.6%）、営業損失2億20百万円（前年同期営業損失3億91百万円）、経常損失1億82百万円（前年同期経常損失3億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億41百万円）となり、前第2四半期連結累計期間の業績から大きく改善いたしました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

身の回り品事業全体として当第2四半期連結累計期間におきましては、行動制限緩和の影響からリアル店舗での消費は回復基調で推移いたしました。また、外部展示会などにも積極的に参加し、一定の成果が出始めております。

ハンカチーフにつきましては、ギフト需要は全面的な回復には至らなかったものの、引き続き新規取引先の開拓による新しい売上が構築できたことや、主に百貨店におけるクリアランスセールの売上が順調に推移したことと、当社オリジナルによるサステナブル商品の販売や、秋冬物の新柄の一斉投入が功を奏したこと、またハンカチ売場内では高額とされるブランドエコバッグの新作が大きく売上が構築し、前年比109.5%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏におけるスカーフ市場の繁忙期である母の日需要を取り込むことができたことや、当社におけるスカーフカテゴリーに分類される新アイテムの晴雨兼用傘が順調に売上が構築し、秋物市場の初動に関しましてもシルクスカーフや薄手ストール、無染色カシミヤシリーズや、敬老の日対策商品など新作の市場動向が順調に推移した結果、売上は前年比142.6%となりました。

タオル・雑貨につきましては、小中学校におけるプール授業再開によるラップタオルの需要が回復し、売上が牽引いたしました。又、GMSの店頭、EC事業での売上及びハワイアンキルト柄をモチーフとしたタオル製品をメインとしたイベントを百貨店内にて積極的にこなったことや、TV通販も好調に推移した結果、売上は前年比151.9%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比119.9%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業の同累計期間におきましては、SNSによる情報発信や飲食店でのイベントを行ったことによりスキンケアブランドがリアル店舗及びEC販路で売上が大きく伸長しました。また、百貨店内でのPOP UP イベントや既存店でのプロモーションを積極的に取り組んだことや、沖縄地区の観光客増加、都市圏における百貨店や直営店の来客数増加も含めて回復基調で推移した結果、売上は前年比131.4%となりました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ、売上高の大幅な増加や在庫削減の大幅な進捗により、売上総利益が増額した結果、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、64億13百万円（前連結会計年度末は、71億89百万円）となり、7億75百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（13億8百万円から11億72百万円へ1億36百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（20億52百万円から14億29百万円へ6億22百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、52億45百万円（前連結会計年度末は、51億10百万円）となり、1億34百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（6億6百万円から7億86百万円へ1億80百万円増）、建物（純額）の減少（7億93百万円から7億67百万円へ26百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億52百万円（前連結会計年度末は、52億55百万円）となり、5億2百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（16億65百万円から16億50百万円へ15百万円減）、短期借入金の減少（30億11百万円から26億20百万円へ3億90百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8億41百万円（前連結会計年度末は、9億68百万円）となり、1億27百万円減少いたしました。長期借入金の減少（3億35百万円から2億15百万円へ1億19百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60億64百万円（前連結会計年度末は、60億76百万円）となり、11百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（26億89百万円から24億90百万円へ1億99百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（△60百万円から1億5百万円へ1億66百万円増）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ8百万円増加し、11億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億89百万円(前年同期は4億51百万円の減少)となりました。これは主に棚卸資産の減少、仕入債務の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11百万円(前年同期は30百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、預り保証金の返還による支出、預り保証金の受入による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億13百万円(前年同期は7億37百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	1,861,000	1,861,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	1,861,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	1,004	55.00
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	53	2.91
川辺 康子	東京都新宿区	42	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.10
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
大島 勇	埼玉県比企郡	12	0.70
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	10	0.60
越智 勲	愛媛県今治市	10	0.59
沢辺 潔	千葉県市川市	10	0.55
計	—	1,238	67.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式35千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,400	18,164	同上
単元未満株式	普通株式 9,200	—	同上
発行済株式総数	1,861,000	—	—
総株主の議決権	—	18,164	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,400	—	35,400	1.90
計	—	35,400	—	35,400	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,343	1,172,337
受取手形及び売掛金	2,052,007	1,429,295
商品及び製品	3,397,324	3,353,747
仕掛品	44,492	44,909
原材料及び貯蔵品	165,291	166,641
その他	223,539	248,407
貸倒引当金	△1,765	△1,876
流動資産合計	7,189,232	6,413,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	793,372	767,224
工具、器具及び備品（純額）	61,592	55,432
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	92,834	87,124
有形固定資産合計	2,047,524	2,009,505
無形固定資産	226,845	232,987
投資その他の資産		
投資有価証券	606,040	786,773
投資不動産（純額）	1,596,147	1,583,771
その他	634,010	632,234
投資その他の資産合計	2,836,199	3,002,779
固定資産合計	5,110,569	5,245,272
資産合計	12,299,801	11,658,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,968	1,650,099
短期借入金	3,011,356	2,620,930
未払法人税等	50,404	32,607
賞与引当金	12,561	12,987
その他	514,731	436,177
流動負債合計	5,255,021	4,752,801
固定負債		
長期借入金	335,189	215,959
退職給付に係る負債	434,716	449,565
資産除去債務	56,191	53,087
その他	142,571	122,793
固定負債合計	968,668	841,405
負債合計	6,223,690	5,594,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,689,531	2,490,340
自己株式	△54,598	△54,709
株主資本合計	6,126,000	5,926,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,617	105,399
繰延ヘッジ損益	△563	15,308
為替換算調整勘定	25,690	37,534
退職給付に係る調整累計額	△14,399	△20,412
その他の包括利益累計額合計	△49,889	137,828
純資産合計	6,076,111	6,064,527
負債純資産合計	12,299,801	11,658,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,553,969	5,536,184
売上原価	2,966,133	3,665,301
売上総利益	1,587,835	1,870,882
販売費及び一般管理費	※1 1,979,138	※1 2,090,994
営業損失(△)	△391,302	△220,112
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	4,000	4,181
投資不動産賃貸料	59,894	68,268
その他	23,451	30,093
営業外収益合計	87,388	102,570
営業外費用		
支払利息	12,760	13,345
不動産賃貸費用	35,041	39,097
持分法による投資損失	14,273	7,554
その他	1,375	4,572
営業外費用合計	63,452	64,570
経常損失(△)	△367,366	△182,111
特別損失		
固定資産除売却損	171	-
店舗閉鎖損失	1,740	1,398
特別損失合計	1,911	1,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△369,277	△183,510
法人税等	△27,350	15,680
四半期純損失(△)	△341,926	△199,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341,926	△199,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△341,926	△199,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,274	166,016
繰延ヘッジ損益	△3,642	15,872
持分法適用会社に対する持分相当額	6,522	11,843
退職給付に係る調整額	△108	△6,013
その他の包括利益合計	39,046	187,718
四半期包括利益	△302,880	△11,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,880	△11,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△369,277	△183,510
減価償却費	93,581	91,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,696	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,574	426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,845	6,180
受取利息及び受取配当金	△4,042	△4,208
支払利息	12,760	13,345
固定資産除売却損益 (△は益)	171	-
受取賃貸料	△59,894	△68,268
不動産賃貸費用	13,079	17,857
持分法による投資損益 (△は益)	14,273	7,554
売上債権の増減額 (△は増加)	942,932	627,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,312	41,810
未収入金の増減額 (△は増加)	9,661	295
立替金の増減額 (△は増加)	△2,175	△3,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,109	△28,278
未払金の増減額 (△は減少)	△29,924	△1,337
未払費用の増減額 (△は減少)	△427,736	△9,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,106	△83,828
その他の資産・負債の増減額	17,486	4,492
小計	△417,751	427,994
利息及び配当金の受取額	4,042	4,208
利息の支払額	△14,205	△13,067
法人税等の支払額	△23,931	△29,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,846	389,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,538	△16,197
無形固定資産の取得による支出	△12,136	△16,874
投資有価証券の取得による支出	△14,469	△14,715
投資不動産の賃貸による収入	59,894	68,268
投資不動産の賃貸による支出	△13,079	△17,857
差入保証金の回収による収入	18,135	9,559
預り保証金の返還による支出	-	△50,519
預り保証金の受入による収入	-	28,515
その他	427	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,766	△11,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△200,000
長期借入れによる収入	520,000	-
長期借入金の返済による支出	△278,295	△309,656
配当金の支払額	△471	△974
自己株式の取得による支出	△50	△111
リース債務の返済による支出	△4,102	△3,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,081	△513,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,468	△136,005
現金及び現金同等物の期首残高	908,879	1,308,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,163,348	※1 1,172,337

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	93,986千円	100,361千円
広告宣伝費	173,511千円	194,297千円
雑給	367,722千円	429,595千円
給料	499,936千円	490,817千円
賞与	976千円	7,526千円
賞与引当金繰入額	16,515千円	10,762千円
退職給付費用	24,632千円	28,021千円
減価償却費	60,078千円	56,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,163,348千円	1,172,337千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,163,348千円	1,172,337千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	1,663,854	205,887	1,869,742
量販店	701,415	6,879	708,294
専門店、小売店その他	1,535,460	440,471	1,975,932
顧客との契約から生じる収益	3,900,730	653,238	4,553,969
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,900,730	653,238	4,553,969

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	2,199,370	269,413	2,468,784
量販店	803,250	8,812	812,062
専門店、小売店その他	1,675,269	580,068	2,255,337
顧客との契約から生じる収益	4,677,890	858,293	5,536,184
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,677,890	858,293	5,536,184

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,900,730	653,238	4,553,969	—	4,553,969
計	3,900,730	653,238	4,553,969	—	4,553,969
セグメント損失(△)	△222,127	△56,531	△278,659	△88,706	△367,366

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△88,706千円には、棚卸資産の調整額12,991千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△101,697千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,677,890	858,293	5,536,184	—	5,536,184
計	4,677,890	858,293	5,536,184	—	5,536,184
セグメント損失(△)	△97,073	△10,289	△107,363	△74,748	△182,111

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△74,748千円には、棚卸資産の調整額4,730千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△79,479千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△187円28銭	△109円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△341,926	△199,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△341,926	△199,190
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,668	1,825,634

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。